

教育委員会の廃止に伴う事務手続きの進捗状況について

教育委員会の廃止に伴う事務手続きの進捗状況については、平成30年8月議会で報告いたしましたが、以降の事務手続きの進捗及び今後の予定について報告いたします。

平成30年 8月	業務引継ぎ検討会議（四市生涯学習、学校教育担当課長）開催。 （31日） 視聴覚教材センター、教材、機材の引継ぎ方針を決定。 著作権引継ぎ手続き。
平成30年 9月	規約の改正に係る議案を各市議会で議決。
平成30年10月	千葉県総務部市町村課に規約改正許可申請。（25日）
平成30年11月	
平成30年12月	平成30年12月11日付け千葉県市指令第1963号をもって規約改正許可。（11日） 視聴覚教材センター、教材の貸出し終了。（28日）
平成31年 1月	組合教育委員会議。教育委員会規則廃止等議決。（24日）
平成31年 2月	組合議会、組合条例改廃。移設、廃棄処分費用等予算補正。 （4日）
平成31年 3月	組合教育委員会廃止。各市へ業務を引継ぎ。（31日）

今回、教育委員会の廃止（規約変更）に伴う事務のうち

結核対策委員会設置管理事業については、木更津市、君津市、袖ヶ浦市においてはそれぞれ結核対策委員会を設置、富津市においては委員会方式によらず学校医の協力により結核対策事業を引き継ぎます。

視聴覚教材センターの設置及び管理については、木更津市が資機材を引き継ぎ、まなび支援センターを拠点として3年間は無償で各市の団体等に貸し出します。

備品等のうち不用となるものは、官公庁オークションで売却し、処分費の軽減及び歳入の増加に努めます。

児童発達支援センター及び救急急病医療事業に係る検討の進捗状況について

当該2事業につきましては、関係市担当部署により検討を行っておりますが、平成30年12月26日開催の関係市市長会議において、それぞれの事業について検討の中間報告が行われ、下記のとおり4市の今後の検討方針について了承が得られました。

1 児童発達支援センターの設置及び管理運営

中間報告では、組合以外の実施方法として民間譲渡の可能性について検討したなか、国の設置指針(※)には抵触しないものの民間事業者の受け皿が不明であり、さらに比較検討を要する旨の報告があった。市長会議において「将来的には民間譲渡を行う場合であっても、現状では指定管理による中間の段階が必要であると考えられることから、今後、指定管理の方式を採用する場合の仕様などについて、市町村圏事務組合と調整を進める。また、現状分析や圏域内での必要性、民間事業者の意向調査などにより比較検討を進め、平成31年度末を目途に検討を進める。」ことが了承された。

※国の設置指針…厚生労働省指針 平成29年3月31日改正

平成32年度末までに児童発達支援センターを各市町村に1カ所以上設置することを基本とする。

市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置であっても差し支えない。

【検討会議実施状況】

第1回検討会議 平成30年 7月12日

第2回検討会議 平成30年10月30日

2 救急急病医療事業

中間報告では、一次救急医療(夜間急病診療所)について、組合以外の実施方法として具体的な検討を行うこととしてスタートしたが、一次救急から三次救急まで全ての地域救急医療体制全体を話し合うことが本案件の解決に向けた近道であることから、市町村圏事務組合が運営する一次救急、二次救急医療事業に係る課題の整理、三次救急を担う君津中央病院企業団の現状と考え方、平成25年度に地域救急医療協議会から4市に出された「君津地域救急医療体制の提言」を踏まえた現在の医師会の考え方などを伺いながら現状と課題の把握、関係団体の考え方の整理を進めている旨の報告があった。市長会議において「引き続き、4市の健康推進部局を中心に医師会等を交えて平成31年度末を目途に検討を進める。」ことが了承された。

【検討会議実施状況】

第1回検討会議 平成30年 4月27日 第5回検討会議 平成30年10月11日

第2回検討会議 平成30年 5月29日 第6回検討会議 平成30年10月23日

第3回検討会議 平成30年 7月 3日 第7回検討会議 平成30年11月28日

第4回検討会議 平成30年 7月24日 第8回検討会議 平成30年12月27日